

1 基本項目	事務事業名	情報公開制度運営事務			担当部署	課名	総務課		
	予算事業名	行政事務関係事業				係名	行政行革係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1019			
	事業期間	開始年度	平成 8 年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				算科目	款	総務費
		政策名	1 市民自治の確立					項	総務管理費
		施策名	2 市政に関する情報の共有					目	一般管理費
基本事業名		2-3 情報公開の推進と個人情報の保護				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令	行政機関の保有する情報の公開に関する法律第25条、魚津市情報公開条例				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市政に対する市民の知る権利を尊重し、情報公開の総合的な推進を図るために、行政文書の開示事務全般に係る基準を定め、行政文書開示請求に関する事務の整理を行う
	対象	行政文書開示請求者
	手段 (活動指標)	情報公開総合窓口として、行政文書開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
	意図 (成果指標)	市政に対する知りたい情報を容易に得ることができる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 開示請求件数	件	20	11	20	17	85.0%	20	
	② 部分開示・不開示決定に対する情報公開・個人情報保護審査会への届出件数	件	0	0	0	0		0	
	③								
	成果指標	① 開示請求に対する開示件数	件	20	4	20	15	75.0%	20
		② 不服申立てに対して開示を行なった件数	件	0	0	0	0		0
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	500	368	1,000			1,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	25,000	20,000	50,000			50,000
	支出合計 (A)	円	25,500	20,368	51,000	0	-100.0%	51,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	25,500	20,368	51,000			51,000
	収入合計	円	25,500	20,368	51,000	0	-100.0%	51,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	145	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	609,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用 (A+B)	円	634,500	440,368	471,000	420,000	-4.6%	471,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	情報公開総合窓口として各実施機関あての行政文書開示請求書を受け付けて、担当課に配付し開示の進行管理を行った。年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	
対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	開示請求に対して条例に基づき適正に処理されているため
				類似事業の有無	1 なし	
				上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	必要最小限の人員と費用で事務を行なっている。
				実施主体の適正化	1 適正である	法令に基づき市の保有する公文書の開示は市が主体的に実施する必要があるため
				負担割合の適正化	1 適正である	制度の趣旨から制度の利用に対して手数料の負担を求めることは適切でないため。なお開示する文書の複写については所定の費用負担を求めている。
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
後の方針	評価結果	情報公開請求があった場合は、適切かつ速やかに開示手続きに努める。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	個人情報保護制度運営事務			担当部署	課名	総務課		
	予算事業名	行政事務関係事業				係名	行政行係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1019			
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予會計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				算科目目	款	総務費
		政策名	1 市民自治の確立					項	総務管理費
		施策名	2 市政に関する情報の共有					目	一般管理費
		基本事業名	2-3 情報公開の推進と個人情報の保護					アウトソーシング導入状況 導入予定なし	
根拠法令	個人情報の保護に関する法律第5条、魚津市個人情報保護条例				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市が保有する個人情報を適正に取り扱うために、保有する個人情報の適正な管理に関する基準を定め、市民からの自己の個人情報の開示請求に関する事務の整理を行う	
	対象	市が保有する個人情報、自己の個人情報の開示請求者	
	手段 (活動指標)	市が保有する個人情報の保有状況を整理し、公開する。 保有個人情報に関する情報公開総合窓口として、開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。	
	意図 (成果指標)	市が保有する個人情報が適正に取り扱われている。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 市が保有する個人情報の種類	件	340	340	350	350	100.0%	350
	② 開示請求件数	件	2	0	2	2	100.0%	2
	③ 情報公開・個人情報保護審査会への諮問件数	件	0	1	0	1		0
	④ 市が保有する個人情報が漏洩等不適切な取扱をうけた件数	件	0	0	0	0		0
	② 開示請求に対する開示件数	件	2	0	2	2	100.0%	2
	③ 不服申立てに対して開示を行なった件数	件	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	500	367	1,000	756	106.0%	1,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	25,000	20,000	50,000	50,000	150.0%	50,000
	支出合計 (A)	円	25,500	20,367	51,000	50,756	149.2%	51,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	25,500	20,367	51,000	50,756	149.2%	51,000
	収入合計	円	25,500	20,367	51,000	50,756	149.2%	51,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	45	190	150	160	-15.8%	100
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	189,000	798,000	630,000	672,000	-15.8%	420,000
	総費用 (A+B)	円	214,500	818,367	681,000	722,756	-11.7%	471,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>保有個人情報に関する情報公開総合窓口として各実施機関あての開示請求書を受け付けて、担当課に配付し開示の進行管理を行った。年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。</p> <p>市長からの児童手当の支給に関する個人情報の子育て世帯臨時特例給付金の支給への目的外利用及び本人への通知の省略に関する個人情報保護条例第10条第2項第5号及び第3項の規定に基づく諮問に対して情報公開・個人情報保護審査会が答申を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令に基づき市が保有する個人情報の適正な管理は市が主体的に実施する必要があるため
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	市が保有する個人情報が適正に取り扱われているため	
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	必要最小限の人員と費用で事務を行なっている。	
				実施主体の適正化	1 適正である	法令に基づき市が保有する個人情報の適正な管理は市が主体的に実施する必要があるため	
				負担割合の適正化	1 適正である	制度の趣旨から制度の利用に対して手数料の負担を求めることは適切でないため。なお開示する文書の複写については所定の費用負担を求めている。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	個人情報は外部に漏洩しないよう、取扱いには万全を期さなければならぬ。また、開示請求があった場合は、適切にかつ速やかな開示手続きに努める。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	人事管理・職員採用事業			担当部署	課名	総務課		
	予算事業名	人事管理・職員採用事業				係名	職員係		
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1020			
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営				算科目	款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					項	総務監理費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進					目	一般管理費
基本事業名		3-4 機能的な組織運営の推進				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	新規職員採用、適正な給与管理、人員配置、人事管理に必要な臨時職員の雇用・配置を行うことにより、適正で的確な行政運営を図る。 (実施計画) 第4次魚津市定員管理計画 → 平成27年度以降の定員適正化計画の策定が必要 (重点課題) 技能労務職員(業務員)の中・長期配置計画の策定、再任用制度の構築	
	対象	市職員	
	手段(活動指標)	①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置 ⑤福利厚生事業 ⑥表彰 等	
	意図(成果指標)	行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織になる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 新規採用職員合格者数	人	10	10	10	10	100.0%	10
	② 退職者数	人	16	18	18	21	116.7%	10
	③ 人事における庁議、会議、ヒアリングの開催日数	日	12	12	12	12	100.0%	12
成果指標	① 人口100人当たりの職員数	人	0.9	0.9	0.9	0.9	100.0%	0.9
	② ラスバイレス指数(国の減額措置前と比較)	%	96.0	97.2	98.0	98.3	100.3%	98.3
	③ 総超過勤務時間※休日夜間は含めない	時間	31,000	28,060	30,000	39,071	130.2%	30,000

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	175,000	331,733	263,629	263,629	-20.5%	163,000
	② 委託料	円	495,000	347,425	425,238	305,377	-12.1%	490,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,906,000	2,434,388	2,612,958	2,611,178	7.3%	4,094,000
	⑤ その他	円	20,867,000	18,556,770	20,537,187	20,228,914	9.0%	27,921,000
	支出合計(A)	円	24,443,000	21,670,316	23,839,012	23,409,098	8.0%	32,668,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	1,700,000	1,721,000	1,700,000	2,112,000	22.7%	2,000,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	2,588,000	2,345,957	2,532,000	2,055,918	-12.4%	2,570,000
	⑤ 一般財源	円	20,155,000	17,603,359	19,067,012	19,241,180	9.3%	28,098,000
	収入合計	円	24,443,000	21,670,316	23,299,012	23,409,098	8.0%	32,668,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	2,260	2,260	2,260	3,400	50.4%	3,400
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	9,492,000	9,492,000	9,492,000	14,280,000	50.4%	14,280,000
	総費用(A+B)	円	33,935,000	31,162,316	33,331,012	37,689,098	20.9%	46,948,000

5 取組内容		平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
		<p>①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置 ⑤福利厚生事業 ⑥表彰 平成27年度から平成31年度までを計画期間とする第5次定員管理計画を策定した。 再任用制度は、平成27年4月から運用を開始した。 また、再任用制度の運用開始に伴い、関係課と協議のうえ、技能労務職員の中長期配置計画を策定した。今後は長期配置計画について、引き続き検討する必要がある。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	適切な人事管理は、的確に市の事務事業を遂行するうえで必要な事項である。
対象の妥当性					1 妥当である	人事管理の対象は、職員である。
有効性	有効性	B	A	目標達成度	1 高い	重点課題は達成できた。
				類似事業の有無	1 なし	人事管理は、総務課のみ行っている。
				上位施策への貢献度	1 高い	施策への貢献度の高い事務事業である。
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	最低限の職員で事務処理している。
				実施主体の適正化	1 適正である	適正な人材管理を行うことは雇用主の責任である。
				負担割合の適正化	1 適正である	負担を求める事務ではない。
	1次評価(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針) 評価結果	職員採用を含めた人事管理は、事務量を考慮し、適正な職員数と人員配置が重要である。また、市民サービスの低下を招かないよう配慮し、人員管理に努めなければならない。なお、技能労務職員の中長期配置計画、再任用制度は早期の策定する必要がある。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	職員研修事業			担当部署	課名	総務課
	予算事業名	職員研修事業				係名	職員係
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1020	
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	予会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営			款	総務費
	計画	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項	総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進			目	一般管理費
根拠法令	基本事業名	3-4 機能的な組織運営の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	市職員の資質向上を図るため、自治大学校、市町村職員中央研修所、富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、市独自研修等に、市職員が受講する。市職員の自主的な学習や研究の促進や公的資格取得への支援を行う。	
	対象	市職員	
	手段 (活動指標)	①自治大学校等への派遣研修、②市独自研修の開催、③自主研究助成	
	意図 (成果指標)	①必要な知識、マネジメント力の習得、②専門性を高め業務に反映させる、③他団体の職員との交流を図り、職務に活かす。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標 成果指標	① 研修費用	円	2,301,000	2,248,848	2,147,000	1,925,413	89.7%	2,258,000
	② 自主研究等助成金	円	200,000	18,000	200,000	203,000	101.5%	200,000
	③							
	① 派遣研修職員数	人	139	113	89	143	160.7%	55
	② 市独自研修受講者数	人	250	221	200	226	113.0%	200
	③ 自主研究等助成金交付者数	人	6	2	6	5	83.3%	6

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円	32,000	27,248	32,000	18,973	-30.4%	33,000
	② 委託料	円	500,000	365,700	500,000	396,020	8.3%	300,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	436,000	415,100	436,000	405,620	-2.3%	436,000
	⑤ その他	円	1,533,000	1,458,800	1,300,000	1,104,800	-24.3%	1,689,000
	支出合計 (A)	円	2,501,000	2,266,848	2,268,000	1,925,413	-15.1%	2,458,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	80,000	98,350	80,000	80,000	-18.7%	80,000
	⑤ 一般財源	円	2,421,000	2,168,498	2,188,000	1,845,413	-14.9%	2,378,000
	収入合計	円	2,501,000	2,266,848	2,268,000	1,925,413	-15.1%	2,458,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	2
	② 年間所要時間	時間	700	700	700	60	-91.4%	700
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,940,000	2,940,000	2,940,000	252,000	-91.4%	2,940,000
総費用(A+B)	円	5,441,000	5,206,848	5,208,000	2,177,413	-58.2%	5,398,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年度は井原市派遣事業は実施せず。(隔年実施)。派遣研修は例年どおり実施した。市独自研修は、クレーム対応研修、アサーティブコミュニケーション研修を実施した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	職員の資質向上のために研修は必要である。
対象の妥当性					1 妥当である	研修の対象は職員である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	ほぼ計画通り受講している。
				類似事業の有無	1 なし	専門分野の研修については、各課で行っているものもあるが、魚津市が求める人材の育成に係る研修は総務課が企画している
				上位施策への貢献度	1 高い	職員が研修を受講することで、資質が向上し、施策実現能力が高い職員となる
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	市職員が講師となる研修も企画しコストの軽減を図っている。
				実施主体の適正化	1 適正である	受講命令を下せるのは、雇用主である。
				負担割合の適正化	1 適正である	自主研究への助成については、要綱に基づき適正に実施されている。
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後の課題)	職員数が毎年減少していることから、職員の資質向上は不可欠であり、積極的に研修機会を設けなければならない。各段階における研修、専門研修、自己研修など、計画的で時宜に適した研修を取り入れることが必要である。また、資格取得については、人事考課制度に反映させていくことを検討しなければならない。				評価結果	